

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-6895-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去のライセンス費用の計上に誤りがあり当社の未払金及び売上原価を過小に計上していることが判明し、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表の売上原価等の修正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年11月12日に提出いたしました第28期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	424,431	754,026
経常利益	(千円)	88,953	119,645
四半期(当期)純利益	(千円)	55,654	71,842
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	212,610	212,610
発行済株式総数	(株)	2,649,000	529,800
純資産額	(千円)	668,685	639,520
総資産額	(千円)	1,074,276	1,040,129
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	21.01	33.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.51	33.01
1株当たり配当額	(円)		50
自己資本比率	(%)	62.2	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,635	167,839
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,863	81,818
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,241	261,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	660,269	670,738

回次		第28期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成26年7月31日付で普通株式1株につき50株の株式分割及び平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は平成27年3月17日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場しているため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、第27期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第27期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ等により、景気の先行きに不透明感が増したものの、政府の各種政策の効果を背景とした企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、個人消費も底堅く推移し、設備投資も総じて持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いています。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、平成28年1月から実施されるマイナンバー制度への対応に備えた企業等のシステム投資が本格化してきております。このような状況の中で、当社の主要市場である社会保険労務士市場におきましても、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。

このような環境下において、当社では外部連携APIを利用したe-Gov（電子政府の総合窓口）電子申請システムと社労夢システムの直接連携を実現し、電子申請手続きの利便性を高めるとともに、既存ユーザに対して顧客紹介キャンペーン等の販売促進策を講じ、新規開拓に取り組んでまいりました。また、マイナンバー制度に対応した新サービスである「マイナde社労夢」、「マイナde社労夢CL」の開発を進めるとともに、各種セミナーを通じて、販売促進活動を実施致しました。

その結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」、「社労夢ハウス」、「ネットde事務組合」が堅調に推移し、ASPサービスの売上高は312,659千円となりました。

また、システム構築サービスは、初期設定サービスが概ね堅調に推移する中、社労夢システムのカスタマイズ売上が好調に推移し、その結果、システム構築サービス売上高は51,359千円となり、クラウドサービス全体の売上高は364,019千円となりました。

システム商品販売につきましては、サプライ商品販売が伸び悩む中、大型システム案件の受注によるシステム機器販売が寄与し、商品の売上高は51,247千円、その他サービス売上高は9,165千円となりました。

以上の結果、売上高は424,431千円となり、売上総利益は266,811千円、営業利益は89,683千円、経常利益は88,953千円、四半期純利益は55,654千円となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し10,469千円減少し、660,269千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、49,635千円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益88,953千円、長期未払金の増加48,098千円、主な減少要因は、売上債権の増加16,157千円、未払消費税等の減少9,267千円、法人税等の支払額52,247千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は19,863千円となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入5,910千円、無形固定資産の取得による支出24,466千円、有形固定資産の取得による支出1,307千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は40,241千円となりました。これは配当金の支払額26,490千円、長期借入金の返済10,002千円、リース債務の返済3,749千円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ34,146千円増加し、1,074,276千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ10,779千円増加し、843,487千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少10,467千円、売掛金の増加16,157千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ23,367千円増加し、230,789千円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定の増加18,724千円、差入保証金の減少5,910千円、リース資産の減少3,493千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ29,614千円減少し、129,958千円となりました。これは主に、未払金の減少18,324千円、未払法人税等の減少6,200千円、未払消費税の減少6,280千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ34,596千円増加し、275,632千円となりました。これは長期未払金の増加48,098千円の増加、長期借入金の減少10,002千円、リース債務の減少3,499千円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ29,164千円増加し、668,685千円となりました。これは四半期純利益55,654千円の計上により利益剰余金が増加、配当金の支払い26,490千円により利益剰余金が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成27年6月24日開催の取締役会決議により、平成27年8月1日を効力発生日として、株式分割にともなう定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,400,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,649,000	2,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,649,000	2,649,000		

(注) 平成27年6月24日開催の取締役会決議により、平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。これにより、株式数は2,119,200株増加し、発行済株式総数は2,649,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日 (注)	2,119,200	2,649,000		212,610		179,610

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三宅 登	大阪府吹田市	848,250	32.02
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル30階	237,100	8.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	84,900	3.20
朝倉 嘉嗣	東京都品川区	75,000	2.83
中村 一三	千葉県習志野市	70,000	2.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	64,900	2.45
株式会社日本自動調節器製作所	大阪府大東市深野南町1丁目2	50,000	1.89
宮本 妙子	大阪市港区	48,250	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,800	1.73
NOMURA PB NOMINEES LIMIT ED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, ロンドン, EC4R3AB, 英国 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	42,700	1.61
計	-	1,566,900	59.15

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 45,800株

2. 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCが平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	15,900	0.60
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R3AB, United Kingdom	109,300	4.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,647,500	26,475	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,649,000		
総株主の議決権		26,475	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,774	680,307
売掛金	124,910	141,067
商品	3,727	4,298
貯蔵品	308	442
前払費用	3,059	5,516
繰延税金資産	10,384	9,236
その他	88	3,233
貸倒引当金	545	614
流動資産合計	832,708	843,487
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,781	23,516
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	34,128	34,898
土地	16,284	16,284
リース資産（純額）	20,620	17,126
有形固定資産合計	95,815	91,826
無形固定資産		
ソフトウェア	28,148	28,323
ソフトウェア仮勘定	1,730	20,455
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	30,796	49,696
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	29,838	23,928
繰延税金資産	50,802	65,169
その他	98	98
投資その他の資産合計	80,809	89,266
固定資産合計	207,421	230,789
資産合計	1,040,129	1,074,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,353	3,933
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
リース債務	7,179	6,930
未払金	40,045	21,721
未払費用	11,605	11,683
未払法人税等	55,317	49,117
未払消費税等	6,280	—
前受金	95	32
賞与引当金	15,219	14,783
その他	1,470	1,752
流動負債合計	159,572	129,958
固定負債		
長期借入金	56,658	46,656
長期末払金	168,696	216,794
リース債務	15,681	12,181
固定負債合計	241,036	275,632
負債合計	400,609	405,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,610	212,610
資本剰余金	191,790	191,790
利益剰余金	235,120	264,284
株主資本合計	639,520	668,685
純資産合計	639,520	668,685
負債純資産合計	1,040,129	1,074,276

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	424,431
売上原価	157,620
売上総利益	266,811
販売費及び一般管理費	177,127
営業利益	89,683
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	1
仕入割引	29
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	780
営業外費用合計	780
経常利益	88,953
税引前四半期純利益	88,953
法人税、住民税及び事業税	46,517
法人税等調整額	13,218
法人税等合計	33,298
四半期純利益	55,654

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	88,953
減価償却費	18,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	69
受取利息及び受取配当金	20
支払利息	780
売上債権の増減額(は増加)	16,157
たな卸資産の増減額(は増加)	704
仕入債務の増減額(は減少)	1,580
賞与引当金の増減額(は減少)	436
未払消費税等の増減額(は減少)	9,267
長期未払金の増減額(は減少)	48,098
その他	28,881
小計	102,645
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	780
法人税等の支払額	52,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,307
無形固定資産の取得による支出	24,466
敷金及び保証金の回収による収入	5,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	10,002
リース債務の返済による支出	3,749
配当金の支払額	26,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,469
現金及び現金同等物の期首残高	670,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	660,269

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	29,787千円
法定福利費	9,481 "
地代家賃	15,866 "
減価償却費	6,170 "
貸倒引当金繰入額	69 "
賞与引当金繰入額	7,109 "
旅費交通費	15,791 "
諸手数料	18,655 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	680,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,038 "
現金及び現金同等物	660,269千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,490	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、社労夢システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円01銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	55,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,654
普通株式の期中平均株式数(株)	2,649,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円51銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	64,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成27年8月1日付で1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月29日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステムの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成27年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。